

産業構造審議会 産業技術環境分科会  
各小委員会の動き

## 知的基盤整備特別小委員会の主な動き

### 1. 1年間の開催状況（平成29年8月～平成30年7月）

小委員会名等	開催日	主な議題
第9回知的基盤整備特別小委員会	平成30年2月20日	・今後の知的基盤整備の在り方 ・第2期知的基盤整備計画のPDCA

### 2. 主な審議事項

#### (1) 経緯

- ・知的基盤とは、我が国の国際競争力の維持・強化、イノベーション促進、中堅・中小企業のものづくり基盤、国民生活の安全・安心の確保等を図るため、国の公共財として整備するソフトインフラ。
- ・現在、第2期知的基盤整備計画（平成23年度～32年度）に基づき、以下3分野について、それぞれの実施機関が整備を推進中。

#### ① 計量標準（物理標準及び標準物質の整備と提供）

：産業技術総合研究所 計量標準総合センター

#### ② 微生物遺伝資源（菌株の収集・保存・分譲、関連情報の整備と提供）

：製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター

#### ③ 地質情報（地質図幅をはじめとする各種地質情報の整備と提供）

：産業技術総合研究所 地質調査総合センター

#### (2) 概要

#### ① 今後の知的基盤整備の在り方

- ・第2期知的基盤整備計画の終期が迫っていることを受け、第3期の在り方について審議。
- ・各実施機関からそれぞれの最近の知的基盤の活用事例を報告し、それらの事例から見える6つの論点（産業構造の変化やグローバル化への対応、中小企業振興・支援等）を事務局で整理・紹介し、有識者により議論。
- ・審議の結果、最近の知的基盤のユーザーが中小企業や自治体などに広がりを見せていること、防災・減災や安全・安心といった社会ニーズに加え、第4次産業革命下の新たなニーズにも的確に答えていることから、知的基盤の整備とアップデートを継続しつつ、知的基盤の活用促進をより重視・強化する形で、第3期計画策定に向けた検討を進めることとなった。

#### ② 第2期知的基盤整備計画のPDCA

- ・分野毎に、平成29年度の実績報告を行い、平成30年度の実施方針について確認した。

## 地球環境小委員会の主な動き

### 1. 1年間の開催状況（平成29年8月～平成30年7月）

小委員会名等	開催日	主な議題
地球環境小委員会	平成30年2月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度低炭素社会実行計画のフォローアップについて</li> <li>・経済産業省所管業種の低炭素社会実行計画の進捗状況について</li> </ul>
地球環境小委員会 （第47回中央環境審議会・地球環境部会合同会合）	平成30年2月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年度の対策・施策の進捗状況について</li> </ul>
地球環境小委員会 （第5回中央環境審議会・地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会）	平成30年4月19日～5月17日（書面審議）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度低炭素社会実行計画評価・検証結果及び今後の課題等</li> </ul>

### 2. 主な審議事項

地球温暖化対策については、政府決定「地球温暖化対策計画」（平成28年5月13日閣議決定）により、毎年進捗点検を行うこととされている。

- (1) 地球温暖化対策計画に基づく経済産業省の対策・施策全体の進捗点検
- ・第47回中央環境審議会・産業構造審議会合同会合において、地球温暖化対策計画に掲げられた対策・施策について、2016年度における進捗状況の点検を実施した。
  - ・経済産業省の37の対策・施策について、実績の算出が可能な110の対策評価指標のうち94の対策評価指標が基準年から目標達成に向けて進捗しており、全体として2030年度の目標達成に向けて進捗しつつあると評価された。
  - ・一方で、外部要因（利用可能な廃プラ回収量の減少や官需の低迷等）や設備更新時期ではなかったことによる高効率設備への更新（導入）の減少等によって、進捗が見込みを下回っていると評価されているものもあった。

- ・現在は、目標達成に向けた対策・施策が始まったところでもあり、今後も継続的に動向を確認していくことが必要とされた。
- ・なお、地球環境小委員会における点検を経て、経済産業省分を含む政府全体の対策の進捗点検について、平成30年3月30日に地球温暖化対策推進本部で取りまとめられた。

## (2) 経済産業省所管41業種の低炭素社会実行計画の進捗点検

- ・地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）では、産業界の中心的役割を果たす低炭素社会実行計画について、政府は関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施することとしている。経済産業省所管41業種の2016年度の取組状況について、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会・中央環境審議会地球環境部会合同会合に報告した。
- ・2016年度の各業界団体の取組状況については、低炭素社会実行計画の柱に沿って「2020年、2030年の削減目標」「低炭素製品・サービス等による他部門での貢献」「海外での削減貢献」「革新的技術の開発・導入」について重点的にフォローアップを行った。2016年度は21業種が2030年目標を上回る形で着実な対策が進められており、自業界の製品・サービス・技術などを通じてグローバルな排出削減に貢献していること等を確認した。引き続き、PDCAサイクルの中で計画の不断の見直しを行うとともに、各業種の事業分野に応じた取組による削減貢献を示していくとされた。

## 廃棄物・リサイクル小委員会の主な動き

### 1. 1年間の開催状況（平成29年8月～平成30年7月）

小委員会名等	開催日	主な議題
廃棄物・リサイクル小委員会（第32回）	平成30年2月13日	・各ワーキンググループにおける最近の活動状況等について ・意見交換

### 2. 主な審議事項

廃棄物・リサイクル小委員会（第32回）

- ・廃棄物・リサイクル小委員会の各ワーキンググループにおける最近の活動状況について報告を行った。
- ・福島イノベーション・コースト構想の推進、資源循環政策を巡る最近の動きについて、内容及び資料の説明並びに意見交換を行った。

## 産業環境対策小委員会の主な動き

### 1. 1年間の開催状況（平成29年8月～平成30年7月）

小委員会名等	開催日	主な議題
第6回産業環境対策小委員会	平成30年3月20日	<ul style="list-style-type: none"><li>揮発性有機化合物（VOC）排出抑制のための自主的取組の状況</li><li>水銀の大気排出抑制に関する取組状況</li><li>その他の産業環境対策に関する取組状況</li></ul>

### 2. 主な審議事項

#### （1）揮発性有機化合物（VOC）排出抑制のための自主的取組の状況

自主的取組参加41団体（約21,600社）による平成28年度の排出抑制取組状況について報告を行った。

#### （2）水銀の大気排出に関する取組状況

大気汚染防止法に規定する水銀の要排出抑制施設の設置者の自主的取組について、一般社団法人日本鉄鋼連盟、普通鋼電炉工業会、一般社団法人日本鑄鍛鋼会の3団体より、平成30年4月より実施される要排出抑制施設における自主的取組について報告がなされ審議を行った。

#### （3）その他の産業環境対策に関する取組状況

水質環境規制の動向、土壌汚染対策の動向、PCB廃棄物の適正処理の推進に向けた取組状況等について報告を行った。